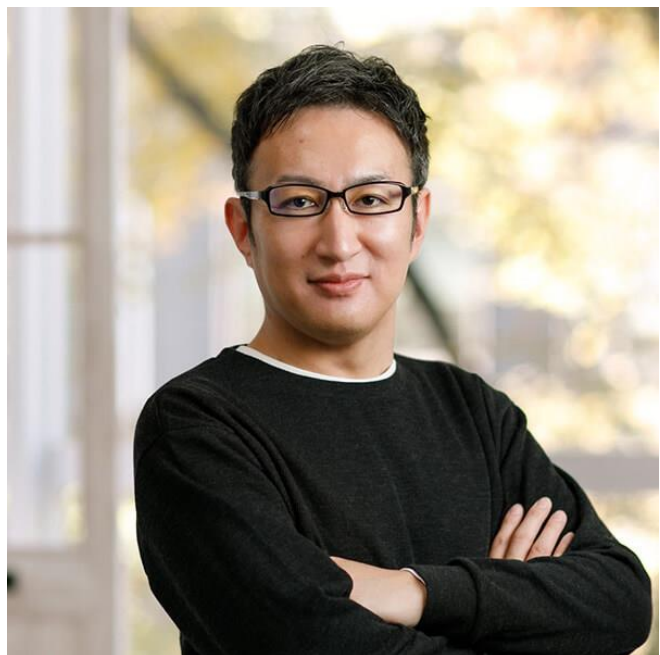


福岡地域戦略推進協議会の概要

2026.8.28



自己紹介



福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長

石丸修平

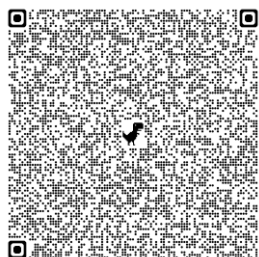
<プロフィール>

経済産業省、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）等を経て、2015年4月より福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長。

アビスパ福岡アドバイザリーボード（経営諮問委員会）委員長、九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）客員教授、Future Center Alliance Japan（FCAJ）理事、九州経済連合会規制改革推進部会長等を歴任。中央省庁や地方自治体の委員など公職も多数務める。

著書に「超成長都市「福岡」の秘密 世界が注目するイノベーションの仕組み（日本経済新聞出版）」、「社会を変える旅に出よう 地域政策デザインが創り出す新たな未来（梓書院）」。

2021年10月、世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークによるAgile 50（公共部門においてイノベーションを推進し、世界からガバナンスに変革を起こしているリーダー）として、「破壊的変革を導く世界で最も影響力のある50人」に選出される。



福岡地域戦略推進協議会 (FDC)

■ 産学官民の事業創出プラットフォーム

- 福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、**地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のThink&Do タンク**です。福岡都市圏（10市7町）を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り、事業性のあるプロジェクトを推進しています。
 - 設立：2011年4月
 - 会員：246（2026.3.31現在）
 - 正会員 144／賛助会員 85／特別会員 7
 - 組織：
 - 会長：九州経済連合会顧問
 - 副会長：九州大学総長
 - 副会長：福岡都市圏広域行政推進協議会会長
 - 顧問：福岡県知事、福岡市議会議長、福岡商工会議所会頭、福岡経済同友会代表幹事、福岡県経営者協会会長、福岡財務支局長、九州厚生局長、九州経済産業局長、九州地方整備局長、九州運輸局長
 - 監査役：福岡銀行、西日本シティ銀行
 - 幹事：福岡県、福岡市、九州経済連合会、福岡商工会議所、九州大学、九州電力、九州旅客鉄道、クラブティア、西部ガスホールディングス、西日本鉄道、麻生セメント
- 
- The map illustrates the Fukuoka Metropolitan Area, with the core consisting of 10 cities and 7 towns. The cities shown are Sasebo (宗像市), Fukuoka (福岡市), Hakata (博多), and others. The towns shown include Nishiku (西庫), Nishiku (西庫), and others. The map also shows the surrounding areas, including the Sasebo area (宗像地域), the Sawara area (糟屋地域), and the Chikuzen area (筑紫地域).



FDCの事業概要

部会：産学官民が連携して福岡都市圏で進めていくべき方向性や公共政策を伴う施策を立案し実行を行う場

産業創造部会 【まちづくりのソフト】

- ・ ターゲットMICEにおける実証研究
- ・ 地域発MICEの創出・活性化
- ・ MICEを起点としたイノベーション推進
- ・ 地域の強み産業における新事業の創出
- ・ 福岡らしいフードイノベーション推進



都市創造部会 【まちづくりのハード】

- ・ 都市圏戦略の検討（沿線分科会・福岡市都心分科会）
- ・ 福岡都心再生戦略の推進
- ・ 福岡都市圏シティセールスの検討と官民での実践



デジタル部会 【まちづくりの基盤】

- ・ 全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立（福岡市データ連携基盤を通じたオープンデータ活用（屋台DXなど））
- ・ 産学官民連携による共助モデルの確立



FLaP：事業のイノベーション支援、事業性検討（フィージビリティ・スタディ）を実施するコンソーシアムの組成支援など

国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA

福岡への国際金融機能の誘致に向けて、産学官オール福岡で機運醸成やプロモーション活動等を行う



スタートアップ推進

内閣府スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略におけるグローバル拠点都市への選定を踏まえ、東アジアの玄関口としてエコシステムを形成



事業化支援

- ・ 福岡市実証実験フルサポート
- ・ 福岡100ラボ
- ・ Fukuoka Smart East 推進コンソーシアム
- ・ 福岡グリーンビジネスコンソーシアム
- ・ 福岡市国家戦略特区
- ・ グローバルスタートアップ推進
- ・ 国連ハビタットとの連携
- ・ ヘルシンキパートナーズとの連携
- ・ 人材2030プロジェクト
（産学官民連携による人材確保と育成）
- ・ エール！FUKUOKA
（地域経済主体の対応力強化のための基盤形成）

地域支援

- ・ 宗像市 日の里団地再生
- ・ 大牟田市イノベーション推進協議会
- ・ 飯塚市 ブロックチェーン推進
- ・ 杵岐市 生涯活躍のまち
- ・ 小城市 高速道路を活用した地方創生
- ・ 嘉麻市昆虫産業都市産学官連携協議会
- ・ 宮崎市オープンシティ推進協議会
- ・ させば未来共創会議
- ・ 岡山イノベーション推進協議会
- ・ 仙台地域戦略推進協議会
- ・ 地域政策デザインスクール
- ・ ONE KYUSHUサミット 等

都市創造部会 – 都市圏経済のエンジンである都心の構想

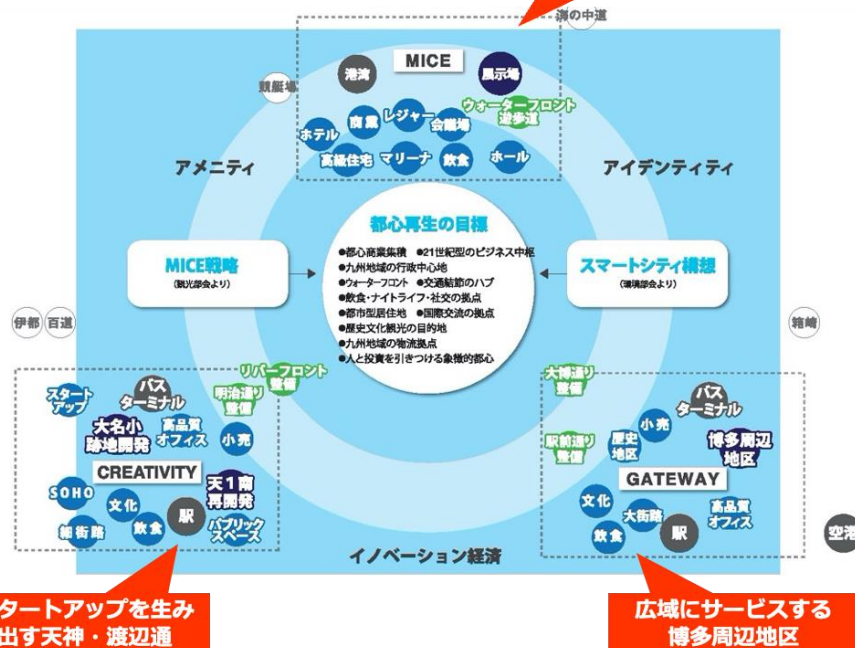
- 新たな価値を生み、人材を惹きつける都心を構想し、官民で合意形成
- 国家戦略特区の活用により、民間活力を活かした機能更新を推進

●福岡都心再生戦略の推進

(需要を創造する都心の構想と合意形成)

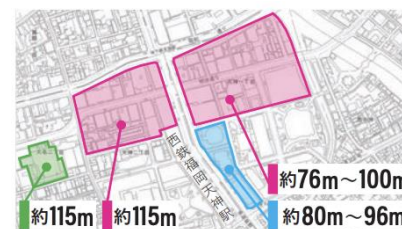
- ✓イノベーション・アンカー/3エリアの個性化と連携
- ✓投資と人材を呼込むアメニティ
- ✓支店経済からイノベーション経済へ

世界とつながる
ウォーターフロント



●国家戦略特区「航空法の高さ制限の緩和」

福岡市とFDCが共同で特区提案



※数値は街区ごとに示したおおよその目安です。

●民間活力を活かした機能更新

天神未来創造
天神ビッグバン



都市創造部会 – 都心の機能更新を活かした都市圏セールス

- 機能更新に際したイノベーションの場づくり（機能誘導）を進めるとともに、
- 福岡都市圏の産業や生活環境などの強みを生かしたシティセールスを進めている

●天神ビッグバン・博多コネクティッド等の機能更新に際したイノベーションアンカー（革新的な価値を生み出す機能を持つ場）の実装



ONE FUKUOKA BLDG.
／CIC Fukuoka

（写真提供：左/西日本鉄道株式会社、右/CIC）

●都市圏の強みを生かしたシティセールス

都心・中間・郊外の異なる特性を活かして機能を補完し合い、社会実装を加速する
例：都心／交流結節やショールーム、中間：生活空間でのリビングラボ、郊外：大学ラボでの実験



多拠点化で備わる産業・技術・人材の多様性、分野横断で生まれる新たな成長機会
例：音楽とITの融合、フードとクリエイティブの融合による新たな商品開発



延べ 35社
福岡へ進出

※TEAM FUKUOKA誘致企業実績

産業創造部会 事業概要

- MICE/観光、食、コンテンツなど地域が競争力を有する産業領域中心に活動
- 会員がアイデアや経営資源を持ち寄り、チームを組成し新事業を創出
- 部会活動を事業創造プラットフォームとして仕組み化。地域実装に着手

●分科会事業

- ・ シンク & ドウ（戦略を立案し、自ら実行）
- ・ 公共政策と連動し、イノベーションを推進



●コンソーシアム等との連携

- ・ 地域が競争力を有する産業領域の担い手団体と連携
- ・ 市民を巻き込み、エコシステムを構築/強化



福岡都市圏独自のイノベーションプラットフォーム構築

- 部会の事業創造プラットフォームを自治体と連携して社会実装する取組
- 『宗像市産官学共感プラットフォーム』の立上げ/運営支援、及び会員参画
- 宗像市を皮切りに都市圏で複数のプラットフォームを立上げ、ネットワーク化

●構築を目指すプラットフォームのコンセプト

【A：福岡都市圏の強み1】

福岡市を核としたスタートアップエコシステム

アイデア/新技術

【B：福岡都市圏自治体それぞれの特性や戦略】

独自のオープン・イノベーションプラットフォーム
(特性や戦略、地元産官民の参画、フィールド提供 等)

経営資源

【C：福岡都市圏の強み2】

FDC会員等による活発なオープンイノベーション

宗像の特徴

- ・ 人口：約9.7万人
- ・ 福岡県北部に位置する、郊外住宅都市
 - 福岡・北九州方面へ通勤するベッドタウンとして発展
 - 世界遺産を有し、歴史文化資源が集積
 - コミュニティが活発（日の里団地）



各地域拠点の特性をいかしたシンク&ドウの提供①

企業 発

高速道路を活用したまちづくり (佐賀県小城市)

インフラ整備を契機とした企業活動と
行政施策の連携による価値創造
(地産品開発)

地域の特徴

- 人口：約4.2万人
- 佐賀県中部に位置する地方小都市
 - 農業を中心とした一次産業の比重が高い
 - 福岡・佐賀双方へのアクセス性を有し、車移動中心
 - 歴史・食などの資源は点在するが、広域からの集客は乏しい

取組内容

- 小城スマートインターチェンジ開通をきっかけに、高速道路を活用した魅力ある動線づくりと拠点づくり、それを活かした「豊かで活力ある地域づくり」に向けて取り組む
- 地場食品メーカーの協力のもと、市民との共創により、小城を知ってもらうきっかけとなる特産品4商品を開発
- 高速道路SAで販売、テレビでも話題になり売切が続出



市民 発

壱岐市生涯活躍のまちプロジェクト (長崎県壱岐市)

市民活動と行政施策の連携による
地域課題解決(移住促進・空き家活用)

地域の特徴

- 人口：約2.4万人
- 長崎県北部に位置し福岡都市圏とのアクセスに優れる離島自治体
 - 自然環境・歴史文化資源が集積し、観光・一次産業を主とする
 - 若年層流出と高齢化が進行する一方、首都圏等からの観光・関係人口・移住ニーズは一定程度存在

取組内容

- 人口減少が進む中、移住者や市民が生涯を通じて健康で活躍できるまちづくりを目指す取り組み
- 市のビジョン策定、市民や企業との共創で13の事業を導出
- 移住者の居住環境の確保と空き家の活用に向けて、市民団体が交流拠点「たちまち」を整備し、行政と市民団体の連携による推進体制を構築
 - 移住者数：150人増(2016-2018)
 - 空き家活用：32軒(2019-2023)



各地域拠点の特性をいかしたシンク＆ドゥの提供②

大学 発

飯塚ブロックチェーン推進
(福岡県飯塚市)
大学立地を生かした
行政計画による新産業創出

地域の特徴

- ・ 人口：約12万人
- ・ 大学を起点とした情報産業都市
 - 炭鉱閉山後、産業構造の変革に向けて大学を誘致
 - 日本初の情報工学部が創設（現在も国立大で唯一）
 - 大学発ベンチャーを起点にIT企業・研究者・拠点が集積

取組内容

- ・ 情報技術に優れた知財集積を最大限に活かせるブロックチェーン技術を活用し、産学官が連携してまちづくりを推進するため、市のビジョンに位置付け
- ・ 飯塚市を中心に福岡県へのブロックチェーン産業集積を図る官民コンソーシアムを組成し、人材育成、実証実験支援、企業誘致等に取り組む



行政 発

宮崎市オープンシティ推進協議会
(宮崎県宮崎市)
産学官連携の仕組みづくり

地域の特徴

- ・ 人口：約40万人
- ・ 宮崎県の県庁所在地・南九州の中核都市
 - 県都として行政・医療・教育・商業機能が集積

取組内容

- ・ 地域における事業化支援機能の強化を目的に、産学官が連携する「宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）」の設立・運営を支援
- ・ 組織づくりに加え、国のほこみち制度等を活用した宮崎駅前エリアの再整備とあわせ、起業家や学生等が集うMOCの拠点形成を支援

ローカルスタートアップの発掘



- 機運醸成の取り組み
- 成長ステージに合わせた支援プログラム
- 起業家コミュニティの形成

地元企業のイノベーション



- 企業におけるチャレンジ人材の育成
- ビジネスマッチングの機会の創出

食産業・農業の発展と革新



- 海外輸出等販路の拡大
- ニーズを踏まえた商品開発の支援
- ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した持続可能な農業への展開支援

交流・共創の場

- 起業の相談体制
- アイデアを提案できる総合窓口
- マッチング機会の提供
- 起業家同士の共創を支える環境を提供

FDCモデルの本質

シンク&ドゥタンクとしての特徴

1

地域経済主体の対応力強化のための基盤形成

2

情勢の変化を踏まえたアジャイルな政策策定

3

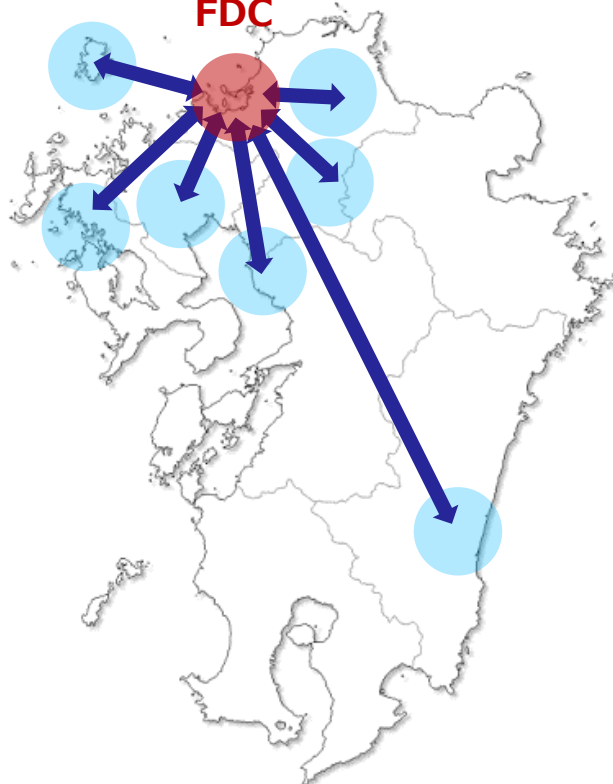
新たなニーズを捉えた事業のイノベーション

地域発のシンク&ドゥが広域連携と多極型国家を支える

Think & Doタンク モデル

都市圏がリージョンと地域中枢拠点をつなぐハブとなり、
Think & Do タンクが支える

“Think&Doタンク”
FDC

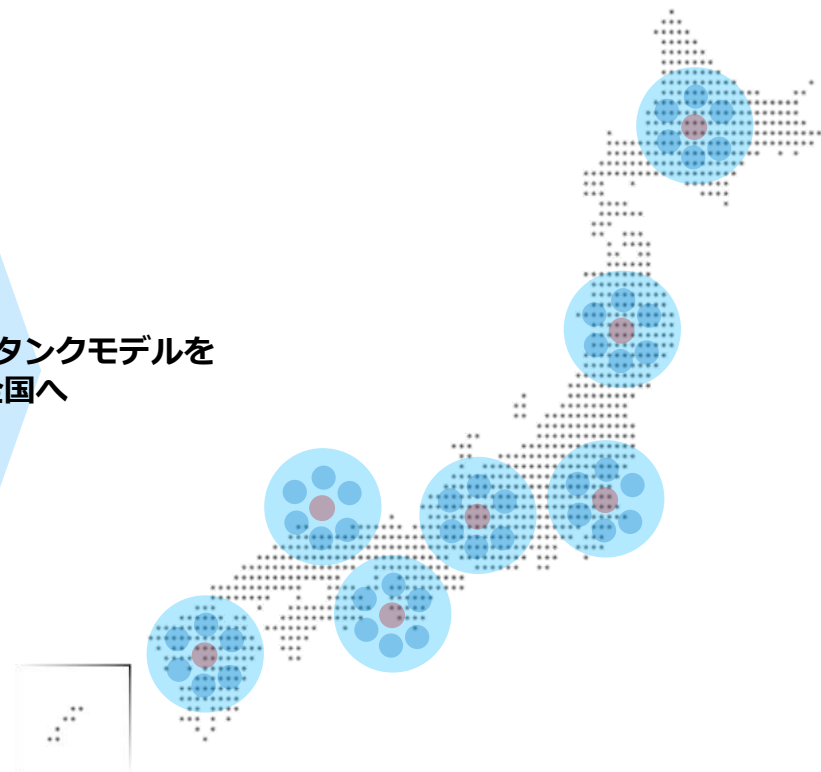


地域のニーズに応じてThinkとDoを提供し、
地域課題を解決

広域リージョン連携

行政区分を超え、
リージョンが主体的に戦略を描き実行する

Think&Doタンクモデルを
全国へ



主体的なリージョンが連携し、国全体を支える
「多極型国家」へ

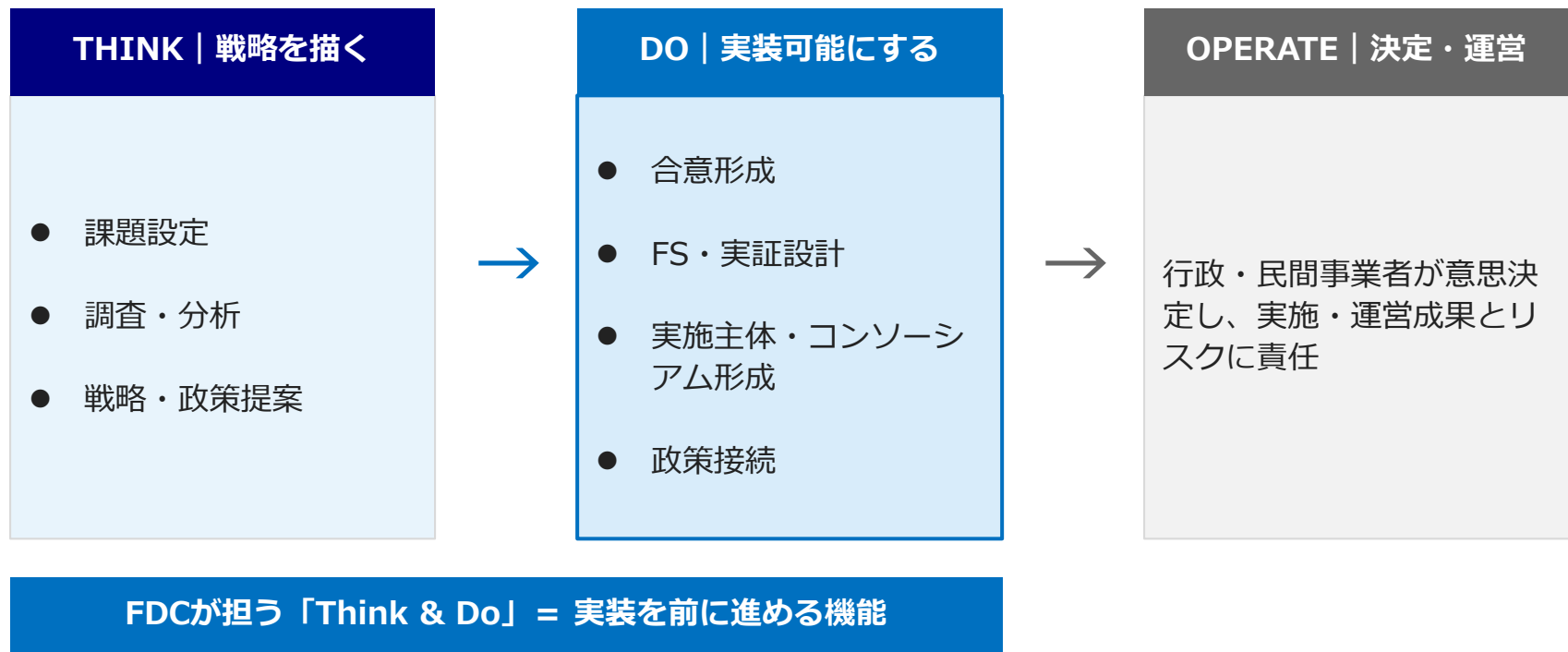
4つの論点から見るFDCの役割

- FDCは、各部局や行政区域をまたぐ課題に対し、関係者・知見・事業をつなぐ中間組織的役割を担う

- | | | |
|---|--------------|------------------------------------|
| 1 | 機能 | 戦略策定から、合意形成・事業性検討・政策接続までを一貫して支援、実行 |
| 2 | 独自性 | 発注仕様に答えるだけでなく、課題設定と実施主体の形成から関与 |
| 3 | 広域連携 | 産学官民の共通二ーズを束ね、結果として自治体間の連携を生む |
| 4 | ガバナンス | FDCは提案・プロセス、行政は政策決定・議会説明に責任を持つ |

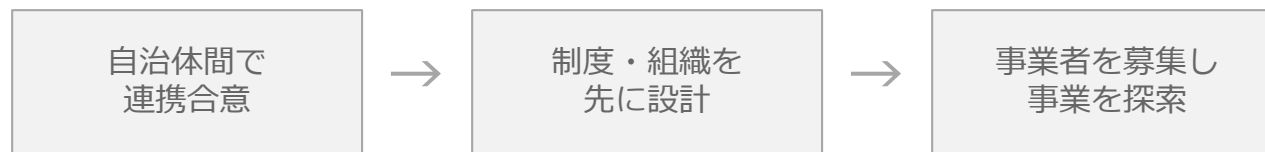
FDCの「ドウ」は、実装の条件を整えること

- FDCは実装を前に進めるが、基本的には公共サービスや民間事業の運営主体にはならない
- 但し、公共サービスを共同で行うことや、運営主体に参画することはある

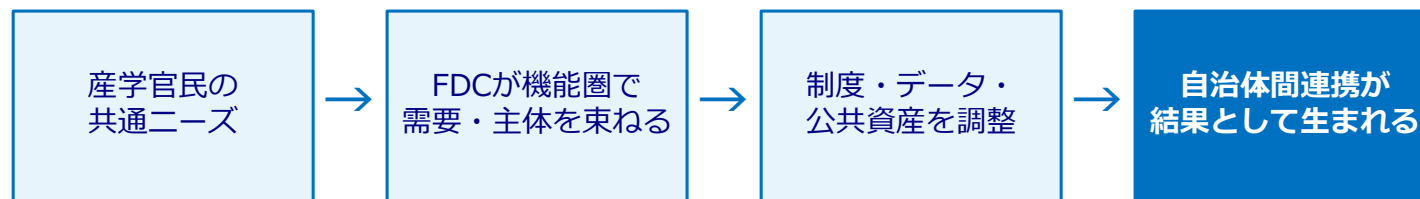


産学官民の共通ニーズが自治体連携を「結果として」生む

従来型



FDC型



福岡都市圏での原型

自治体のフィールドに、FDC会員・大学・スタートアップ等の域外資源を接続

適用可能性

インフラ管理、移動、介護、観光、データ基盤 等
※適用分野であり、FDCの実績とは区分

自治体間合意を出発点にせず、共通の利用価値と実装主体を先につくる

産学官民それぞれの役割を踏まえたガバナンス

FDC 提案・プロセスへの責任

- ・ 課題設定とエビデンス提示
- ・ 関係者の合意形成
- ・ 事業性検討、利益相反管理
- ・ 参加者・経緯・成果の可視化

行政 政策決定・説明への責任

- ・ 政策として採用するか判断
- ・ 予算、調達、公共資産・権限
- ・ 委託の必要性・妥当性
- ・ 議会・住民への説明

議会・住民 チェック・参加

- ・ 予算、政策、成果を審議
- ・ 行政の判断をチェック
- ・ 意見聴取、住民参加
- ・ 事後評価と改善要求

公的関与の有無

公費・公共資産・行政権限・計画への位置付けを伴う
→ 行政の正式決定、議会審議、住民への説明

伴わない民間単独事業
→ 事業主体の法令・契約・社会的責任

シンク&ドゥ タンクを地域で機能させる 3つの要件

1

機能圏で捉える

行政区域ではなく、生活圏・経済圏で課題とサービスを設計する

2

恒常的な中間組織

短期委託ではなく、関係者・知見・信頼を地域に蓄積する

3

リエゾン

産学官民発の事業を、必要な時点で正式な行政手続に接続する

機能圏で課題を捉え、知見と信頼を地域に蓄積し、産学官民で実装を前に進める